

# トランプ政権の 2020 年度予算案の概要

NEDO ワシントン事務所  
2019 年 3 月 11 日

トランプ政権が 2019 年 3 月 11 日、大統領の 2020 年度予算教書『[A Budget For A Better America: Promises Kept. Taxpayers First Fiscal Year 2020](#)』を発表した。トランプ大統領の 2020 年度予算案は総額 4 兆 7,460 億ドル。このうち、約 3 兆 3,200 億ドル（全体の約 70%）が Medicare（高齢者医療保険）や Medicaid（低所得者医療扶助）、社会保障費や純利息といった義務的支出で、残りの 1 兆 4,260 億ドルが自由裁量予算となっている（予算教書の S-4 に基づく）。

## <注目点>

トランプ政権は、国防強化、国境警備、オピオイド対策、退役軍人のヘルスケア、及び未来産業（industries of the future）を促進する新技術に対する予算の確保・増額を求める一方、非国防関連省庁に対して、予算を 5%以上削減するよう要請。この結果、国務省、環境保護庁、運輸省、エネルギー省（国家核安全保障局予算を除くエネルギー関連プログラム）、農務省、教育省、内務省、厚生省の 2020 年度予算は 2019 年度推定額に比べ 10%以上の削減要求となっている。

### ・主な優先要望事項（詳細は後述）；

- 国境警備及び移民問題 … メキシコ国境沿いの壁建設費として 86 億ドルを要求
- 国防強化による平和維持 … 2020 年度国防省予算を 334 億ドル（約 5%）増額 など
- エネルギー省の基礎研究及び科学ユーザー施設の支援 … エクサスケール・コンピューティング開発に 5 億ドル；量子情報科学に 1 億 6,900 万ドル；AI 及び機械学習に 7,100 万ドル、等

### ・主な廃止要望事項（詳細は後述）；

- 商務省の製造技術普及パートナーシップ計画（Manufacturing Extension Partnership
- エネルギー省の ARPA-E、電力事業部（Power Marketing Administration：PMA）<sup>1</sup> 所有・運営の送電資産売却 など

## I. 主要省庁の自由裁量予算

（単位：億ドル）

省庁	FY2019 要求	FY2019 推定 <sup>2</sup>	FY2020 要求	FY2020 対 FY2019 推定
農務省	190	244	208	36 減 (14.8%減)
商務省 (DOC)	99	123	123	±0 (0.4%増)
<b>国防省 (DOD)</b>	5,971	<b>6,850</b>	<b>7,183</b>	<b>334 増 (4.9%増)</b>
教育省	599	705	620	85 減 (12.0%減)

<sup>1</sup> 南西地区電力事業部、西部地区電力事業部、及びボンズビル電力事業部

<sup>2</sup> 2020 年度予算策定時点では 2019 年度歳出予算は未完成であったため、同欄は公法 115-224 及び 115-225 で各省庁に計上された金額を年換算した予算額。

<b>エネルギー省 (DOE)</b>	292	<b>355</b>	<b>317</b>	<b>38 減</b>	<b>(10.8%減)</b>
国家核安全保障 (NNSA)	151	151	165	13 増	(8.9%増)
その他エネルギー	141	204	152	52 減	(25.4%減)
厚生省 (HHS)	695	1,017	896	121 減	(11.9%減)
国土安全保障省 (DHS)	460	481	517	36 増	(7.4%増)
内務省	112	140	125	15 減	(10.9%減)
労働省	94	121	109	12 減	(9.7%減)
国務省、その他国際協力プログラム	283	558	428	130 減	(23.3%減)
運輸省	156	273	214	59 減	(21.5%減)
退役軍人省 (VA)	831	866	931	65 増	(7.5%増)
<b>環境保護庁 (EPA)</b>	54	<b>88</b>	<b>61</b>	<b>28 減</b>	<b>(31.2%減)</b>
米航空宇宙局 (NASA)	196	207	210	3 増	(1.4%増)
<b>全米科学財団 (NSF)</b>	53	<b>78</b>	<b>71</b>	<b>7 減</b>	<b>(9.0%減)</b>
その他省庁、海外作戦経費、他	557	1,354	1,179	175 減	(12.9%減)
合計	10,920	13,367	<b>13,128</b>	239 減	(1.8%減)

(出典: A Budget For A Better America: Promises Kept. Taxpayers  
First Fiscal Year 2020 の表 S-8 を基に NEDO ワシントン事務所作成)

(四捨五入につき合計は必ずしも一致しない)

## II. 2020 年度トランプ大統領予算の優先事項

- 国境警備及び移民問題 … メキシコ国境沿いの壁建設費として 86 億ドルを要求
- 国防強化による平和維持 … 2020 年度国防省予算を 334 億ドル (約 5%) の増額
- 復員軍人のケア … 復員軍人省のヘルスケア・システム改善に 65 億ドル (7.5%) の増額
- 小児がん研究 … 小児がん研究に 10 年間で 5 億ドルを投資
- 国内のエイズ撲滅 … エイズ感染症の撲滅に向けて、厚生省予算で 2 億 9,100 万ドルを要求
- オピオイドまん延問題への対応 … オピオイド及び薬物中毒のまん延問題と闘うため、厚生省及び司法省のオピオイド対応活動を支援
- 勤労者世帯の支援 … 十分なサービスを受けていない (underserved) 家族の支援、及び、従業員の育児問題に対する雇用主投資の促進を目的とする競争基金 (10 億ドル) の新設

## III. トランプ政権が国防関連予算の増額相殺のために廃止を求めている主なプログラム

- 農務省の農村経済開発プログラム；穀物保証 (Crop Insurance) プログラム
- 商務省の経済開発局；製造技術普及パートナーシップ計画 (Manufacturing Extension Partnership)；国立海洋大気局 (NOAA) の Grant
- 教育省の 21 世紀コミュニティーラーニング・センター；効果的指導を推進する州政府 Grant
- エネルギー省の ARPA-E；先進自動車製造ローン計画、革新技术ローン保証計画、及び原住民族エネルギーローン計画；電力事業部 (Power Marketing Administration : PMA)<sup>3</sup> 所有・運営の送電資産売却

<sup>3</sup> 南西地区電力事業部、西部地区電力事業部、及びボンズビル電力事業部

- 住宅都市開発省のコミュニティ開発ブロックグラント計画；HOME プログラム (Home Investment Partnerships Program)
- 内務省の廃鉱地経済開発グラント；国家野生生物保護区基金 (National Wildlife Refuge Fund)
- 財務省のコミュニティ開発金融機関支援 (CDFI) 基金
- 米航空宇宙局 (NASA) の広視野赤外線サーベイ望遠鏡 (WFIRST)；STEM 推進室 (Office of STEM Engagement)

#### IV. エネルギー省 (DOE) 予算のハイライト

- 国家核安全保障 (NNSA) の予算が 165 億ドル (2019 年度比 8.9%増) に増額となる一方、その他エネルギー予算は 25.4%削減で 152 億ドル
- ARPA-E を撤廃し、ARPA-E のプラス面を DOE の応用エネルギー研究プログラムに統合
- 核兵器インフラストラクチャーの再建 … ウラニウム処理施設をテネシー州に建設；サウスカロライナ州にある MOX 燃料加工施設 (Mixed Oxide Fuel Fabrication Facility) を核兵器のプルトニウム・ピット生産用に改造
- 最先端の基礎研究及び科学ユーザー施設の支援 … エクサスケール・コンピューティングの開発に 5 億ドル；量子情報科学に 1 億 6,900 万ドル；AI 及び機械学習に 7,100 万ドル、等
- 研究所インフラストラクチャー及びテストベッドへの投資 … 老朽化した重要インフラ及び実験スペースの近代化に 1 億 1,800 万ドル；系統用バッテリー実験センターを支援する新規イニシアティブ「Grid Storage Launchpad Initiative」に 500 万ドル；全米風力実験施設 (National Wind Testing Facility) 用地をマイクログリッド実験用地に転換する計画に 1,500 万ドル
- サイバーセキュリティ及びエネルギー安全保障イニシアティブへの支援拡大
- 民間企業による次世代技術及びエネルギーサービスの展開を可能にする初期 R&D を促進する応用エネルギープログラムに 23 億ドル

#### V. 環境保護庁 (EPA) の予算ハイライト

- 2020 年度予算要求額は、2019 年度予算を 28 億ドル (31.2%) 下回る 61 億ドル
- 老朽化して環境上の危害をもたらす K-12<sup>4</sup>学校施設の特定、及び、これら危険の解決を目的とするグラント計画に 5,000 万ドル
- エネルギースター計画を、手数料を徴収する有料プログラムに変更
- 有害物質スーパーファンド勘定に 10 億ドル。この内の 1 億 7,600 万ドルをスーパーファンド緊急準備・緊急対応・緊急除去プログラム、8,100 万ドルを EPA の国土安全プログラムに配分

#### VI. 規制の排除・緩和による経済成長促進

- 2018 年に 12 の古い規制を排除。これにより、規制コストを 230 億ドル削減
- 2019 年中に、企業平均燃費 (CAFE) 基準、米国の河川 (Waters of the United States)、及び、自動走行車に関する規制を撤廃予定

<sup>4</sup> 幼稚園から高校 3 年までを指す